



オンライン学会のメリット・デメリット

神戸大学 経済経営研究所
准教授 後藤 将史

Covid-19の影響で、2020年は多くの学会がオンライン開催となった。学会のオンライン開催には、いくつかメリットがあると言われる。よく指摘されるのが、次のような効率化に関するものだろう。

- ・開催地への渡航や会場間の移動が不要なので、時間を効率的に使える
- ・(主催者・参加者とも)費用を節約できる
- ・環境面への影響も小さくできる

実際に、こうしたメリットを生かすよう、テーマを決めた小規模な集まりであれば「ウェビナー」形式は広く使われてきた。以前から海外のビジネススクールなどは、卒業生向け無料ウェビナーを年中、色々なテーマで頻繁に開催している。ただ、海外学会の年次大会のような1万人を超える大規模イベントのオンライン開催は少なく、その意味で今年の「総オンライン化」は新しい挑戦と言える。

一方で、オンライン開催にはデメリットも指摘される。よく言われるデメリットとして、次のようなものを聞く。

- ・オンラインでの発表は、リアルに比べて臨場感がなく伝わりにくい
- ・発表時間外に発表者と詳しく話す／知り合う機会がとれない
- ・懇親会や休憩スペースでの雑談がなく、新しい人と知り合うことが難しい

懸念は総じて、人間関係や親密さが失われることの影響である。特に、関心が近い研究者と知り合う、あるいはスター研究者に存在を知ってもらう機会が学会では重要で、それにはなるべくリアルに近い形が良いとする考え方がある。そのような配慮もあってか、例えば6月の日本の組織学会などは、出来るだけリアルに近い形を再現していた。決まった時間に発表者がリアルタイムで発表し、その後質疑応答を挙手・マイク発言で行い、司会役が時間を管理し、チャットは補助的に使う。ごく一部の学会しか参加はしていないが、このような「リアルタイム」型（あるいはリアルの再現型）が日本では比較的多いと感じる。

では海外の経営学会はどうなっていたか。一例として7月に発表者として参加した欧州の学会（Society for the Advancement of Socio-Economics）も、「リアルタイム」型だった。組織学会と形式もほぼ一緒だったため、ほとんど違和感は無かった。実際に発表してみると、パワーポイントを画面シェアしながら説明し、事後に挙手やチャットで質疑応答をする形のため、オンライン講義とほぼ同じと感じた。しかし質疑の時間が短く、時間が終わると質問者にもう会えないため、発表者としてはその場ではあくまで重要なフィードバックをしてくれそうな参加者を発見し、事後にフィードバックをこちらからメールなどで取りに行くことがリアル以上に重要とも感じた。

別の例として、8月のアメリカ経営学会（Academy of Management：世界最大級の経営学会）は、「リアルタイム」型も含め多様なフォーマットを用意し、発表者がセッション単位で選ぶ形式だったのが印象的だった。具体的には、次の4つのフォーマットから選択できるようになっていた。

A: Real-time – Presenters / Panel (live-streamed)

B: Real-time – Open (live-streamed)

C: Mock Live

D: Asynchronous (available at all times)

AとBが「リアルタイム」型で、違いはAが画面共有は発表者だけであるのに対し、Bでは参加者も画面共有が出来ること（双方向に適している）である。Cは少し分かりにくい、「Pre-recorded Presentation(s) with Scheduled Playback and Real-time Discussion」である。発表を事前に録画してプレゼンの質を担保しつつ発表者の負担を軽減し、リアルタイムで集まってそれを観て発表者とリアルタイム質疑をする形式となる。Dは完全にYoutubeのような、事前録画プレゼンをいつでも観られ、掲示板にコメントを残せるフォーマットである。これだけ広く用意したのは、(a)オンライン開催の標準形が決まっていないうちで、せっかくなので実験する意思、また(b)人によって好みが分かれるのでフォーマットを本人に選ばせようとする意図があったと推察する。

この、オンライン開催は「人によって好みが分かれる」という点で、実際にある研究領域（Professions and Organization）の中での反応の違いを体験した。今回のAOMでは、欧州系の研究者と共同のPDW（テーマを決めその先進的研究を紹介するセッション）が採択されており、当初は自分も発表予定だった。しかし事前にフォーマットを選択する段階で、欧州の研究者から「オンラインで発表してもインパクトがないので辞退しよう」という意見が出た。個人的にはオンラインをポジティブにとらえていたので驚いたが、異口同音に辞退論が出て、結局辞退することになった。今年は他にも辞退したPDWが多いとも聞き、残念だったがそうしたものかと思っていた。

ところが、AOMのオンライン学会が開催されてみると、同じ研究領域で、ほぼ同

じテーマに関して、米国系の研究者による PDW が開催されていた。もともと研究系譜が欧州系と米国系に少し分かれており、似たような PDW が二つ採択されていたが、辞退した欧州勢に対して、米国勢は「リアルタイム」型で積極展開していた。出色だったのが、議論を深めネットワーキングするための二つの工夫だった。第一に、チャットで別枠の Zoom を宣伝しておき、発表後に発表者・参加者が混ざってざっくばらんに話し合う場を 1 時間ほど用意。第二に、そのテーマで Slack を立ち上げチャットで参加を呼びかけ、研究関心が同じ研究者の Slack ネットワークを構築。Slack 上では、自己紹介、Resources（当該領域のオススメ文献リストを Google Cloud 上のワークシートで共有・随時アップデート）、Peer Review（自分の論文を投稿前にフレンドリーレビューし合う場の設定）などのチャンネルが立ち上げられた。結果的には、この Slack は二週間ほどで動きが停滞していったが、Slack の機能でダイレクトコミュニケーションを取りたい者は取っていたはずなので、一定の効果はあったと思われる。カンファレンスのセッションに参加することで、興味が近い研究者が連絡先まで含め一気に可視化されて共有される（さらに、盛り上がりには限界はあるもののチャットでやり取りできる）ことは、技術による新しい学会の可能性を感じさせた。

さらに、カンファレンスが終わる頃に気付いたが、最初から「オンデマンド」型だったセッションに加えて、「リアルタイム」型セッションも、発表が録画され多くが一定期間あとからいつでも観られる形式になっていた。さらに言えば、そこではチャットで誰が何を書いたか、何人が視聴したかなども記録に残っていた。これは、従来フローとして消費される一度きりの「体験」だった学会が、ストックとして記録が蓄積していつでも確認出来る「データ」となることを意味する。このことは、意外に大きな未来の可能性を秘めているかも知れない。例えば、セッション毎の視聴者数や、その時間帯別の変化、チャットのデータ量（盛り上がり）などをみれば、どういうテーマ・話者・内容が、研究者の関心を集めたかが擬似的に分かる。それを時系列で解析すれば、「経営学」全体の重心がどのように推移しているか、また人を多く集め議論が盛り上がる発表の法則とは何か、場合によっては話者のトーンや表情による聴衆の反応の違いなどが明らかになるかもしれない。また、特に研究手法系の PDW などは、本来は博士課程の教育にそのまま活かせる内容にも関わらず、これまで記録が残らず参加者限り・その場限りとなっていた。これが蓄積されていくと、経営研究の強力な教育コンテンツが自動的に出来上がることになる。実際に、大学での自身の「経営学研究手法」の講義を録画してウェブで無料公開している世界的研究者もいるが、やはり優れた研究者による解説は参考になる面が多い。

総じて、オンライン学会のメリットは、現状ではまだ効率面が中心で、質的な面はあくまで「今後の可能性」のレベルに近い。さらに、1 年か数年後に状況が落ち着けば、リアル学会がごく普通に主流に戻っている可能性も十分ある。一方で、今年の変化は、従来当然とされてきた前提——学会は直接集まることに価値がある——が成り立たない状況を生み、その前提から脱して別の世界を実験する機会を提供した。個人的には、そのこと

こそがメリットの最大のものであり、来年以降の学会の形がどうあれ、研究や学会に関してそのような複眼的視点を持ち続けることが重要だと感じる。